

第3節 中南米



総論

中南米地域は、4.9兆米ドルの域内総生産（ASEANの2.5倍）と約5.9億人の人口¹を有し、世界の多くの国で世界経済・金融危機の影響を受け、経済が低迷する中、2010年は約5.9%の経済成長率を達成した。2011年も約4.3%の成長が見込まれるなど、市場経済に基づく着実な経済成長を実現しており、世界経済における存在感を一層高めている。また、希少金属（レアメタル）を含めた鉱物資源・エネルギーや食料の生産地としての注目も増している。経済面での存在感に加えて、この地域で民主主義が浸透した結果、地域全体としての国際社会における発言力が増している。

日本は中南米との間で、150万人にも上る中南米に在住する日系人、そして約40万人の日本に在住する日系人の存在を始めとする人的な絆もあり、伝統的に深い友好関係を有している。こうした友好関係に基づき、日本は中南米諸国における民主主義の定着と経済発展を支援し、関係の緊密化を進めてきた。今日、民主主義や市場経済といった基本的価値を共有する中南米諸国は日本にとって国際社会における重要なパートナーとなるに至っている。日本は中南米諸国との関係を更に進展させるために、①経済関係の強化、②地域の安定的発展の支援、③

国際場裏における協力推進を三つの柱として、同地域に対する外交を展開している。

経済関係の強化については、日本政府は日系企業の活動や現地の事情を的確に捉えながら、EPAや投資協定、租税条約などの法的枠組み構築や相手国政府との協議を通じ、日系企業を支援している。また、中南米諸国では経済成長による様々なインフラ需要が見込まれていることから、インフラの海外展開を積極的に進めているほか、同地域の資源や食料に富んだ国々との協力関係深化を通じ、日本への資源・食料の安定供給の確保に努めている。

また、中南米の安定的発展のためには、各国に根強く残る貧困や社会的格差の問題を解決する必要がある。日本は、資金・技術協力を通じ、各国政府による問題解決への取組を積極的に支援することで、持続的な経済発展の実現に向けて協力している。

中南米は33か国を擁しており、国際連合など、多数決による意思決定が行われる国際機関で大きな影響力を持つ。こうした背景から、日本は、環境・気候変動問題、核軍縮・不拡散、国連安保理改革等の国際社会が直面する課題に取り組むに当たって、中南米諸国との連携・協調を図っている。

¹ GDP及び人口の数値は、ECLAC Statistical Yearbook 2011から引用。

各論

1 中南米地域

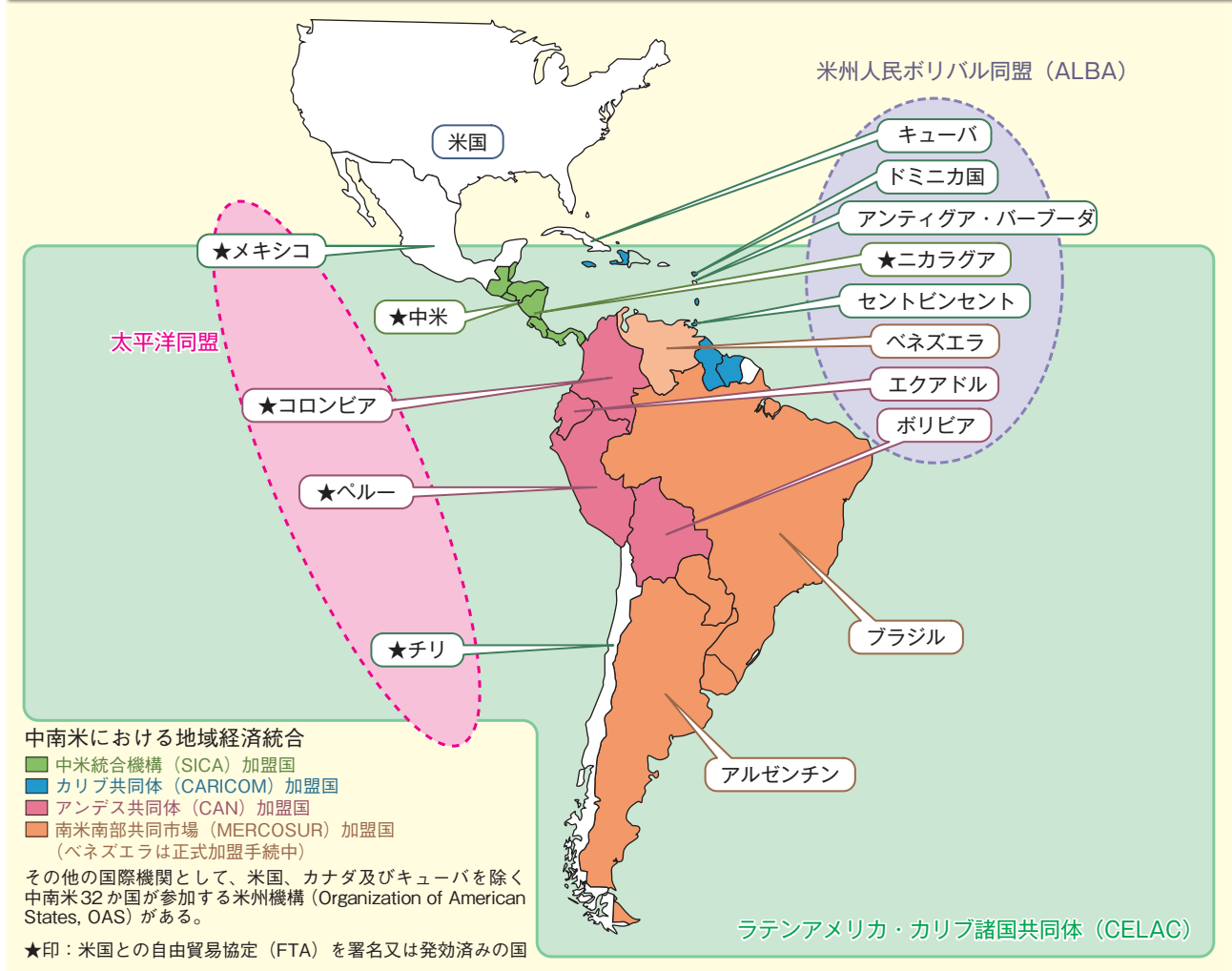
(1) 中南米政治情勢

2011年、中南米では8か国で大統領選挙及び総選挙が行われたほか、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体、太平洋同盟という新たな地域機構が誕生するという、大きな政治的な動きがあった。

各国における選挙及び新政権の発足については、ペルーでは6月にウマラ氏がフジモリ元大統領の長女であるケイコ・フジモリ氏を破り当選し、7月に大統領に就任した。アルゼンチン（10月）、ニカラグア（11月）の大

統領選挙では、それぞれ現職のフェルナンデス大統領、オルテガ大統領が再選されたほか、グアテマラ（11月）では野党候補が勝利した。総選挙が実施されたガイアナ（11月）では与党が、セントルシア（11月）、ジャマイカ（12月）では野党が勝利した。また、2010年1月に大地震に見舞われたハイチにおいては、2010年11月に実施された大統領選挙の結果を受けて5月にマルテリー大統領が就任した。ほとんどの国において、選

地域統合の動向



拳は大きな問題なく実施され、中南米で広く民主主義が定着していることを示す結果となった。

中南米では、これまで、政治上の課題への対応や、経済面での連携のため、様々な地域協力又は統合の枠組みを構築してきた。2011年4月には、ペルーのリマにおいてペルー、チリ、コロンビア、メキシコの首脳が、アジア太平洋地域との経済関係強化等を目的とした太平洋同盟（Alianza del Pacifico）を設立

した。また、12月には、ベネズエラで開催されたラテンアメリカ・カリブ首脳会議（CALC）において、将来的な中南米地域の統合を目指し、中南米諸国33か国からなる、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）が創設された。CELACは創設されたばかりであり、今後の展開の方向性は明確にされていないが、中南米地域の全ての国が参加した、地域統合も模索する動きとして注目を集めている。

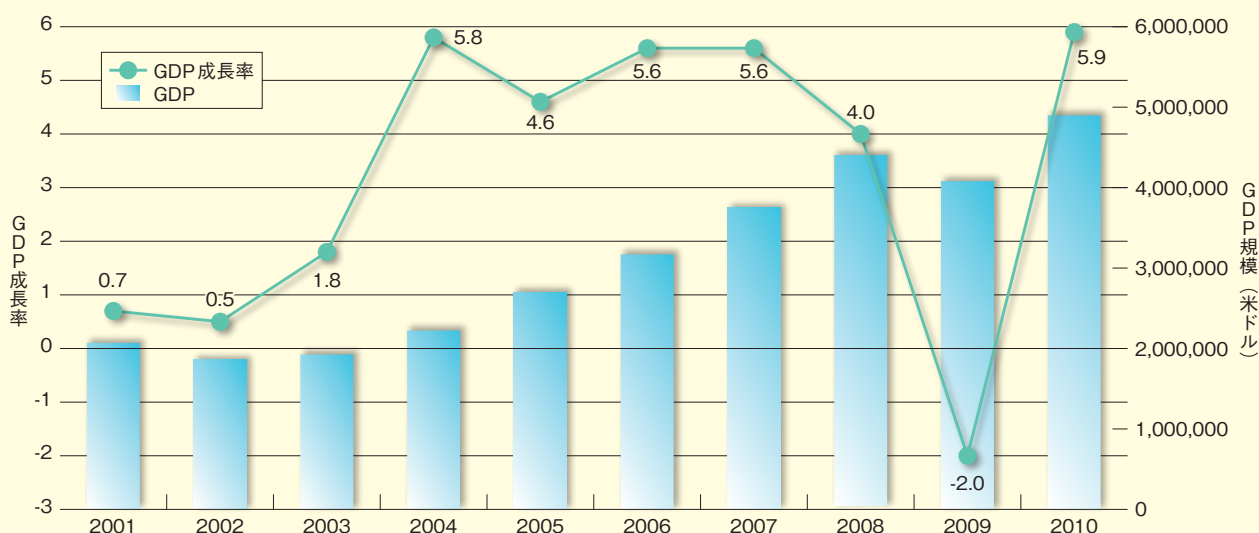
(2) 中南米経済情勢

2008年に発生した世界的な経済・金融危機後、2010年に力強く復活した中南米経済は、2011年、欧州債務危機により若干成長が鈍化したが、世界経済の中で相対的に高い成長率を維持した。ブラジルの経済規模は同年英国を抜き世界第6位となり、2014年のFIFAワールドカップ（W杯）、2016年のリオデジャネイロ夏季オリンピックに向けて、今後更なる内需の拡大と経済成長が見込まれている。また、現在GDP世界第14位のメキシコも中南米第2位の人口を擁し、他の中南米諸国に比べて多くの通商協定を締結してい

ることを強みに、自動車を中心とする地域の生産拠点として今後とも着実に経済成長を実現すると見られている。

中南米は、世界でも有数の食料供給地域であるとともに、銀、銅、亜鉛、鉄鉱石、石油などの資源や、電気自動車などの電池用として今後大幅な需要増が見込まれるリチウムを始めとする希少金属（レアメタル）の主要産地でもある。一次産品価格の変動の影響や、一部の国における資源の国家管理強化の動きはあるものの、経済発展の潜在力は高い。

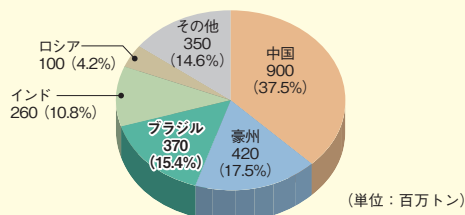
中南米地域のGDP規模とGDP成長率



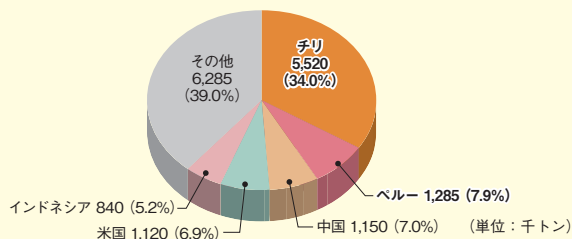
出典：ECLAC Preliminary Overview of the Economies of Latin America and the Caribbean 2011

中南米と世界の金属鉱物鉱石資源 (2010、推定値)

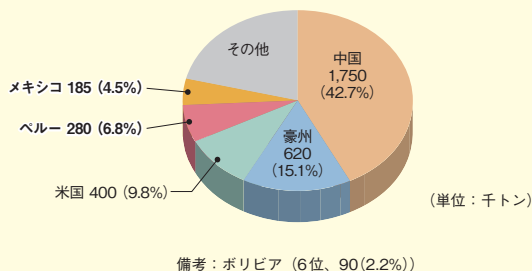
鉄鉱石



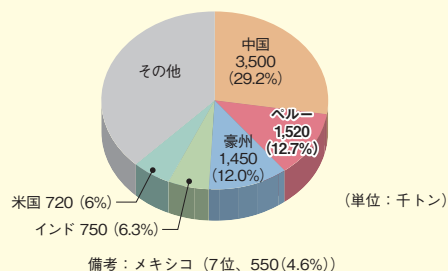
銅鉱石



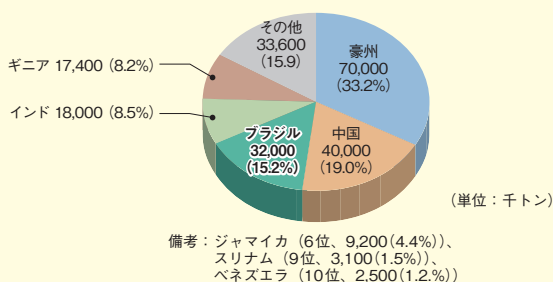
鉛鉱石



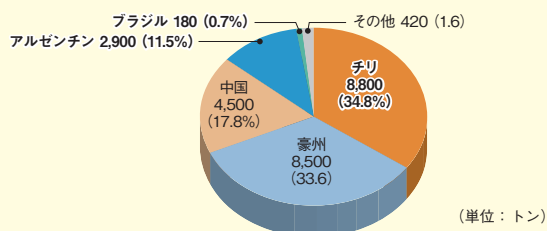
亜鉛鉱石



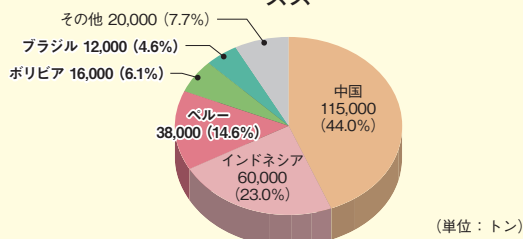
ボーキサイト



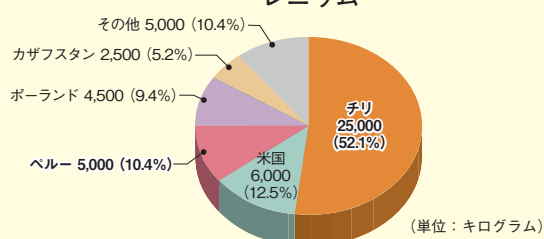
リチウム



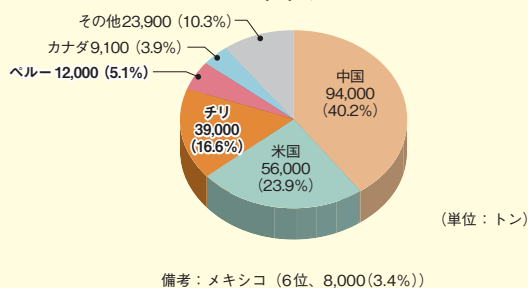
スズ



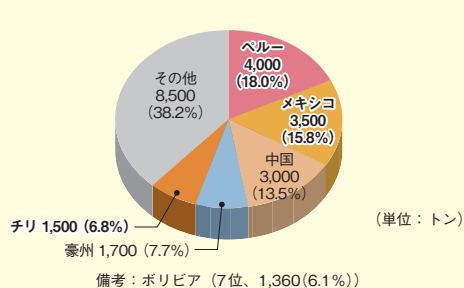
レニウム



モリブデン



銀



出典: USGS (米国地質調査所) 'Mineral Commodity Summaries 2011'

2 日本と中南米諸国との関係強化と協力

日本は、中南米諸国との経済関係の強化、安定的な発展のための支援及び国際社会における協力を重視した外交を行っている。2011年3月に起きた東日本大震災に際しては、同

月にはメキシコから救援チームが派遣されたほか、中南米諸国から多くの支援と日本に対する強い連帯の表明があった。

(1) 経済関係の強化

中南米地域は、世界経済における生産・輸出の拠点であるブラジルやメキシコなどの新興国を擁し、また、豊富な資源と食料の供給地であり、6億人弱の巨大な市場である。日本は中南米地域を有望な経済的パートナーとして重視し、官民一体となって様々な取組を行っている。日本政府としては日系企業のビジネス環境を整備するため、EPA、FTA、投資協定や租税協定等の法的枠組みの構築を促進している。2011年は日・ペルーEPA署名（5月）、日・バハマ租税協定締結（8月）、日・コロンビア投資協定署名（9月）、日・メキシコEPA改正議定書署名（9月）、日・コロンビアEPA共同研究開始（11月）と数多くの具体的進展があった。これらの協議に際し多数の要人往来もあり、貿易・投資の促進による経済関係の強化は、

ビジネスチャンスを広げるとともに、経済関係だけでなく二国間関係全般の緊密化につながっている。

法的整備だけでなく、2月には松下忠洋経済産業副大臣を団長としてベネズエラに、また田嶋要経済産業大臣政務官を団長としてボリビアに、それぞれ官民経済使節団を派遣した。また、11月には、2010年に開催した第2回日・カリコム外相会議で採択された成果文書の履行状況を確認する事業の一環として、カリコム諸国における投資機会に関する情報を収集することなどを目的に、日本の民間企業と関係政府機関がジャマイカ及びトリニダード・トバゴを訪問した。各国政府も投資誘致イベントを日本で開くなど、日本の経済界に対し積極的に誘致活動を行っている。

(2) 地域の安定的発展への貢献

日本は、中南米各国の政権が民主主義を堅持しながら、貧困や社会格差是正に向けた適切な努力を行い、安定的に経済成長を遂げることを重視しており、こうした取組を支援していく方針である。

このような観点から、特に教育、保健・医療等生活水準の向上、産業インフラ整備、各種研修や専門家派遣等の人材育成の分野などにおいてODAを通じた積極的な支援を行っている。また、メキシコ、ブラジル、アルゼ

ンチン及びチリそれぞれとの間で協力し、開発途上国を支援する、いわゆる三角協力を進めている。

中南米地域はハリケーン、地震、火山噴火等の自然災害に脆弱な地域であり、災害時には日本は、緊急援助物資の供与や緊急無償資金協力により、迅速に支援を実施することに努めている。2011年10月に中米地域において熱帯性低気圧による大雨被害が発生した際には、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラ

主要な出来事 (各国・地域別)

メキシコ (カルデロン大統領)

- ・カルデロン大統領が訪日 (2010年2月、11月)、2月の首脳会談で戦略的グローバルパートナーシップに関する共同声明を発表
- ・活発な議員間交流 (2012年1月までの3年間に両国の国会議長・副議長の往来が実現)
- ・COP16 (2010年12月)、G20 (2012年) を主催

キューバ (ラウル・カストロ国家評議会議長)

- ・第6回共産党大会 (2011年4月) 及び第1回共産党全国会議 (2012年1月) 開催
- ・フィデル・カストロ前国家評議会議長の共産党第一書記退任 (2011年4月)

ハイチ (マルテリー大統領)

- ・2010年1月に発生した地震 (約31万人が死亡) を受け、総額1億米ドルを超える復興支援及び自衛隊施設部隊 (約320名) による復興活動を実施中
- ・マルテリー大統領就任 (2011年5月)、コニユ内閣発足首相就任 (2011年10月)、同首相辞任 (2012年2月)

カリコム諸国

- (60～70年代に英国から独立 (ハイチはフランス、スリナムはオランダから独立))
- ・第2回日・カリコム外相会議開催 (於: 東京、2010年9月)
- ・日・カリコム官民合同経済ミッションの派遣 (2011年11月)

ベネズエラ (チャベス大統領)

- ・チャベス大統領ガンリ患を公表 (2011年6月)
- ・ラ米カリブ首脳会合 (CALC) を開催し、ラ米カリブ諸国共同体 (CELAC) 設立 (2011年12月)

中米

- ・秋篠宮同妃両殿下がコスタリカを公式御訪問 (2011年1月)
- ・ホンジュラスがクーデターの後に加盟資格停止となっていた米州機構 (OAS) に復帰 (2011年6月)
- ・第14回日・中米「対話と協力」フォーラム開催 (於: 東京、2011年7月)
- ・コスタリカのチンチージャ大統領が訪日 (2011年12月)
- ・オルテガ・ニカラグア大統領就任 (第2期) (2012年1月)
- ・ベレス・モリーナ・グアテマラ大統領就任 (2012年1月)

ブラジル (ルセーフ大統領)

- ・ルセーフ大統領就任 (2011年1月)

パラグアイ (ルゴ大統領)

- ・メルコスール首脳会合 (松本外務大臣及び高橋千秋外務副大臣出席) (2011年6月)、イペロアメリカ・サミット (2011年10月)、南米諸国連合 (UNASUR) 首脳会合 (2011年10月) を開催

コロンビア (サントス大統領)

- ・サントス大統領が訪日 (2011年9月)
- ・日・コロンビア投資協定を署名 (2011年9月)
- ・日・コロンビアEPA共同研究開始 (2011年11月)

ウルグアイ (ムヒカ大統領)

- ・日・ウルグアイ修好90周年 (2011年)

ペルー (ウマラ大統領)

- ・日・ペルー EPA 発効 (2012年3月)
- ・ウマラ大統領就任 (2011年7月)
- ・日・ペルー首脳会談 (2011年11月)
- ・TPP協定交渉参加に関する協議 (2012年1月)

アルゼンチン (フェルナンデス大統領)

- ・FEALAC外相会合開催 (山花外務大臣政務官出席) (2011年8月)
- ・フェルナンデス大統領就任 (第2期) (2011年12月)

チリ (ピニェラ大統領)

- ・TPP協定交渉参加に関する協議 (2012年1月)



日・コスタリカ首脳会談 (12月8日、東京 写真提供: 内閣広報室)



オルギン・コロンビア外相 (中央右) と会談する山花外務大臣政務官 (中央左) (2月24日、コロンビア)

グアに対し緊急援助物資の支援を実施した。

また、国際社会の支援の下、大地震からの復興、治安の確保及び民主主義の定着に取り組んでいるハイチに対して、日本は2010年3月に表明した1億米ドルを超える支援を着実に実施してきており、引き続き保健・衛生、教育・人材育成、食料・農業分野を中心とした支援を行っている。また、自衛隊施設部隊を、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に派遣中であり、国連及び現地政府から高く評価されている。



仮設住宅を視察する山根外務副大臣（後列中央）と国際移住機関(IOM)のスタッフ（9月20日、ハイチ）

(3) 国際社会における協力

日本にとって、民主主義と市場経済の定着が進みつつある中南米諸国は、基本的な価値の共有を基盤として、国際社会の諸課題に具体的に協力して取り組んでいくことができるパートナーである。日本は二国間関係の強化だけでなく、アジア中南米協力フォーラム (FEALAC) や中米統合機構 (SICA)、カリブ共同体 (CARICOM)、南米諸国連合 (UNASUR)、南米南部共同市場 (MERCOSUR:メルコスール) といった多国間交渉の場における連携強化を呼びかけている（二国間関係については、97ページの図を参照）。

2011年6月には、パラグアイで開催された第41回メルコスール首脳会合に松本外務大臣が日本の外務大臣として初めて出席し、演説の中で、日本とメルコスールとの間の経済関係緊密化の重要性を訴え、日・メルコスール経済対話の立ち上げを提案した。また、7



第41回メルコスール首脳会合に出席する松本外務大臣（6月29日、パラグアイ）

月には日・中米「対話と協力」フォーラムを東京で実施した。8月には第5回FEALAC外相会合がアルゼンチンで行われ、日本から山花郁夫外務大臣政務官が出席し、アジアと中南米という世界経済の2大成長地域が協力する重要性を訴えるとともに、環境や防災面で日本が中南米諸国に対し協力を継続していくことを表明した。